

国立大学法人お茶の水女子大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

お茶の水女子大学では学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定している。学長の職務内容の特性は法人化移行前と同等以上であると言え、期末特別手当において業績評価の結果等を勘案したものとしている。また、他の国立大学法人のうち、本学に近隣かつ比較的同等と認められる以下の法人等を参考とした。

(1) 国立大学法人東京海洋大学…当該法人は、同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している。公表資料によれば、平成29年度の長の年間報酬等の総額は19,720千円、基本給月額は965,000円であり、理事は年間報酬等の総額は14,764～16,603千円、基本給月額は706,000円～818,000円である。

(2) 事務次官年間報酬額…23,274千円

② 平成30年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

お茶の水女子大学では、役員給与規程第7条第5項の規定に基づき、業績に応じ、期末特別手当の額を100分の10の範囲内で増減することができるとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成30年度における改定内容

法人の長

学長の給与については、国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程に定められており、俸給、地域手当、通勤手当及び期末特別手当としている。学長の俸給月額は965,000円、地域手当の月額、俸給月額に100分の17.5を乗じて得た額、期末特別手当の額は、それぞれの基準日現在において当該役員が受けるべき俸給月額及び地域手当の月額並びに俸給月額に100分の25の割合を乗じて得た額並びに俸給月額及び地域手当の月額に100分の20の割合を乗じて得た額の合計額に100分の162.5の割合を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

また、国立大学法人評価委員会等が行う業績評価の結果等も勘案し、役員としての業績に応じ、国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会の意見を参考に、学長が100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができる。

平成30年度では、給与法の改定に準拠・対応し以下の改定を行った。
・期末特別手当の支給割合の引き上げ(6月期100分の152.5及び12月期100分の167.5→それぞれ100分の162.5(平成30年12月期は100分の172.5))。

理事	<p>理事の給与については、国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程に定められており、俸給、地域手当、通勤手当及び期末特別手当としている。理事の俸給月額818,000円であり、その他については法人の長と同様である。</p>
理事(非常勤)	<p>非常勤の役員については国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程にて非常勤役員手当としている。非常勤役員手当の月額、理事又は監事の俸給月額を基に、当該役員の勤務形態により、学長が別に定めることとしている。</p> <p>非常勤理事の非常勤役員手当は俸給及び地域手当から成る。俸給月額は409,000円であり、地域手当の月額は、俸給月額の100分の17.5を乗じて得た額としている。</p>
監事	<p>該当者なし</p>
監事(非常勤)	<p>非常勤の役員については国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程にて非常勤役員手当としている。非常勤役員手当の月額、理事又は監事の俸給月額を基に、当該役員の勤務形態により、学長が別に定めることとしている。</p> <p>非常勤監事の非常勤役員手当は俸給から成る。俸給月額は230,000円である。</p>

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成30年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	18,812	11,580	5,206	2,026 (地域手当)			※
A理事	16,223	9,816	4,413	1,717 (地域手当) 276 (通勤手当)			※
B理事	16,087	9,816	4,413	1,717 (地域手当) 140 (通勤手当)			
C理事	16,099	9,816	4,413	1,717 (地域手当) 152 (通勤手当)			※
D理事	5,766	4,908	0	858 (地域手当)			*
A監事	該当者なし			()			
B監事 (非常勤)	2,760	2,760	0	0 ()			
C監事 (非常勤)	2,760	2,760	0	0 ()			※

注1: 本表の「前職」欄の「*」は退職公務員、「※」は独立行政法人等の退職者であることを示す。

注2: 総額、各内訳について千円未満切捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国立大学法人お茶の水女子大学は、本学の理念である「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する」に基づき、すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目標とし、学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、国立大学法人お茶の水女子大学の学長は、職員数約350名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬は、事務次官の年間給与23,274千円と比較した場合にそれ以下となっている。また、その報酬月額額は法人化前移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、学長の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言える。こうした職務内容の特性や国との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

国立大学法人お茶の水女子大学は、本学の理念である「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する」に基づき、すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目標とし、学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、理事は、学長の定めるところにより、学長を補佐して本学の業務を掌理している。

国立大学法人お茶の水女子大学では、理事の報酬月額を法人化前移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、理事の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前の指定職の職務内容・職責と同等以上であると言える。

こうした職務内容の特性を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

非常勤理事は上記理事と同様に学長を補佐するものであるが、第三者的な視点から大学運営の職務を遂行している。非常勤理事の給与はこうした職務内容の特性を踏まえ、理事の報酬月額、勤務状況を勘案し月額を決定しており、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

該当者なし

監事(非常勤)

非常勤監事は中期計画に掲げた施策の達成状況と課題や次期中期計画に向けた検討状況、経営資源の確保と効率的な配分・活用、大学運営全体の効率化に向けた取り組み状況、教育改革や国際化に向けた取り組みの進捗状況、業務及び会計の適正性の確保のための監査を行っている。非常勤監事の給与はこうした職務内容の特性を踏まえ、勤務状況等を勘案し月額を決定しており、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成30年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
理事 (非常勤)	該当者なし					
監事	該当者なし					
監事 (非常勤)	該当者なし					

5 退職手当の水準の妥当性について

【法人の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
理事 (非常勤)	該当者なし
監事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

【文部科学大臣の検証結果】

該当なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

本学が定める役員に支給する期末特別手当において、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案し、役員としての業務に応じ、経営協議会の意見を参考に、学長が100分の10の範囲内で増額又は減額できるとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

本法人職員の人件費については、国からの運営費交付金によることから、国家公務員の給与水準を充分考慮したもとのとしているが、地域手当を17.5%に設定することで経費削減を図っている。

また、他の国立大学法人のうち、本学に近隣かつ比較的同等と認められる以下の法人等を参考とした。

○国立大学法人東京海洋大学…当該法人は、同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している。公表資料によれば、平成29年度の常勤職員の年間報酬等の平均総額は8,497千円である。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

【大学教員】

勤勉手当:各教員の所属する長による優秀者の推薦を行い、その結果を勤勉手当支給額に反映している。大学運営への参加を特に評価するものとしている。

昇給:教員の勤務成績が適切に反映されるように、特別昇給と普通昇給を統合し、昇給の区分を設け、それにより、勤務成績優秀者は、より上位の号俸に昇給させることができる。勤務成績は主として各教員の「教育」「研究」「社会貢献・産学連携」「国際活動」「大学運営」に関する実績を点数化し、その結果を昇給の判定の資料として用いている。

【事務職員】

勤勉手当:各職員の所属する長による優秀者の推薦を行い、その結果を勤勉手当支給額に反映している。高く評価できる成果を挙げたこと、緊急度・困難度の高い職務を遂行したこと等を積極的に評価することとしている。

昇給:個人の目標とそれに対する評価を実施し、昇給判定に用いている。被評価者は期首に目標を設定する。評価者は個別面談を実施し、各自の目標を確定する。期末に被評価者は目標に対する自己評価を行い、評価者はそれに基づき個別面談を行い、評価を確定する。

③ 給与制度の内容及び平成30年度における主な改定内容

国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程に則り、俸給及び諸手当(俸給の特別調整額、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、入試業務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当、夜勤手当、日直手当及び管理職員特別勤務手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給、俸給の調整額、扶養手当及びこれらに対する地域手当及び広域異動手当の月額、役職段階別加算額、管理職加算額の合計額)に100分の130を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給、俸給の調整額及びこれらに対する地域手当及び広域異動手当の月額、役職段階別加算額、管理職加算額の合計額)に学長の定める割合を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じた割合を乗じて得た額としている。

平成30年度では、給与法の改定に準拠・対応し以下の改定を行った。

- ①俸給:職員の俸給月額を平均0.2%引上げ。
- ②期末・勤勉手当:年間支給月数を4.40月から4.45月へ引き上げ。
- ③初任給調整手当:支給月額を100円引き上げ。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 293	歳 49.4	千円 8,865	千円 6,384	千円 146	千円 2,481
事務・技術	人 83	歳 42.4	千円 6,503	千円 4,753	千円 142	千円 1,750
教育職種 (大学教員)	人 137	歳 54.9	千円 10,692	千円 7,602	千円 141	千円 3,090
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属高校教員)	人 19	歳 48.1	千円 8,422	千円 6,168	千円 174	千円 2,254
教育職種 (附属義務教育学校教員)	人 54	歳 46.8	千円 8,015	千円 5,877	千円 154	千円 2,138
その他医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
保育士	人	歳	千円	千円	千円	千円

注1: 技能・労務職員及びその他医療職員(看護師)については、該当者がそれぞれ1名であり、また、保育士は該当者が2名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、常勤職員全体の数値からも除外している。

注2: 教育職種(附属義務教育学校教員)には、附属幼稚園教員を含む。

注3: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----	----

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (外国語教師等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注: 教育職種(外国語教師等)については、該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、任期付職員全体の数値からも除外している。

再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
-------	------------	---	----	----	----	----

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

注：技能・労務職種については、該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、非常勤全体の数値からも除外している。

(年俸制適用職員)

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	34	40.4	6,743	6,743	132	0
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	34	40.4	6,743	6,743	132	0
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					

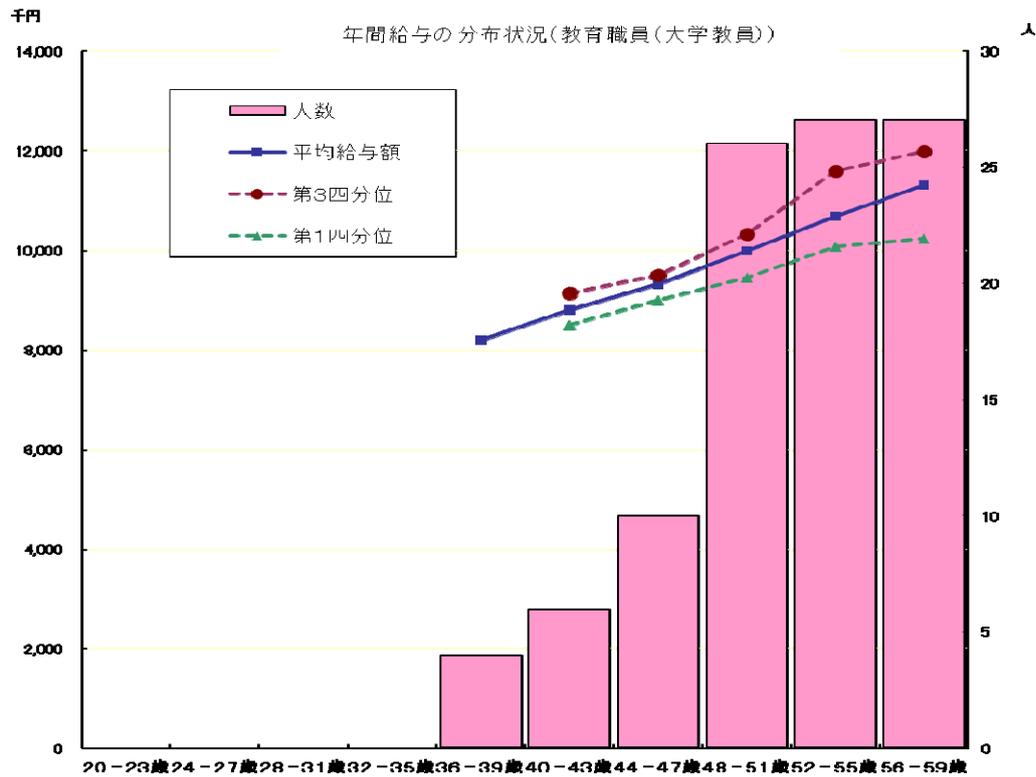
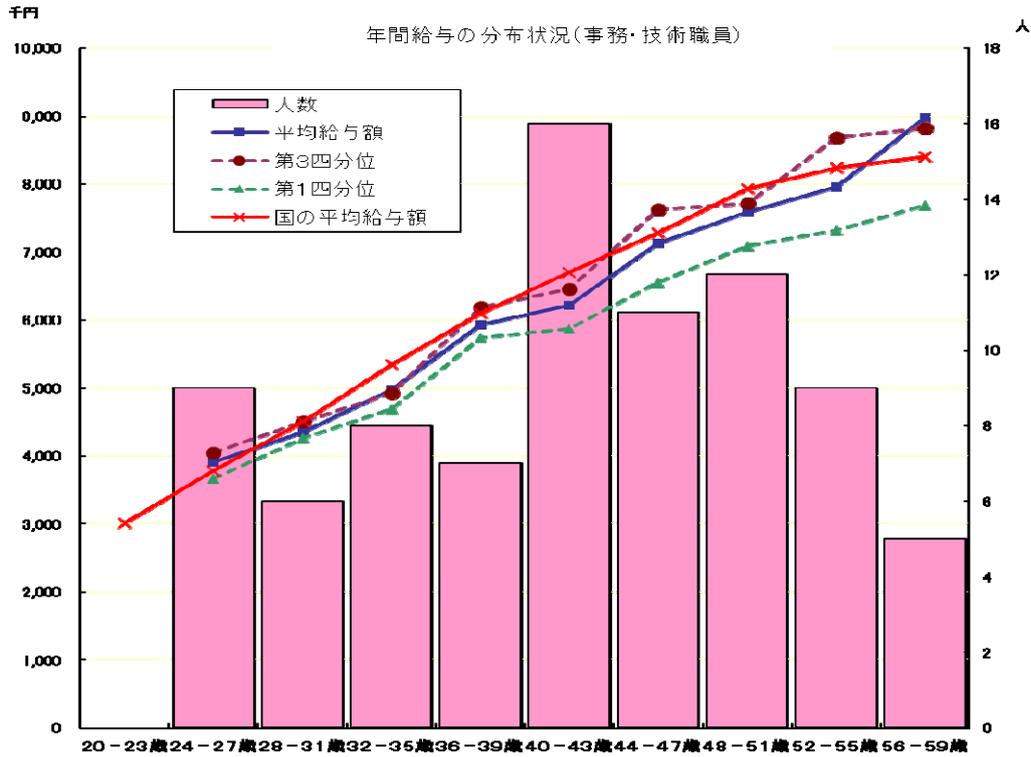
再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	9	62.2	3,804	3,804	172	0
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	9	62.2	3,804	3,804	172	0
教育職種 (大学教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

注：教育職種(附属学校教員)については、該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、再任用職員全体の数値からも除外している。

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	70	42.3	4,175	4,175	127	0
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
教育職種 (大学教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	38	42.1	4,718	4,718	142	0
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
その他医療職種 (医療技術職員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種 (大学研究員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	45.1	3,597	3,597	125	0
専門職種 (大学職員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	12	46.5	2,946	2,946	121	0
保育士	人	歳	千円	千円	千円	千円
	10	39.2	4,112	4,112	62	0
教育職種 (任期付附属学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	32.5	3,777	3,777	171	0

注：その他医療職種(医療技術職員)については、該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、非常勤職員全体の数値からも除外している。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注1: ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2: 教育職員(大学教員)の36-39歳の該当者は4名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
局長	1			
課長	10	52	8,681	9,647～8,084
課長補佐	12	50.8	7,470	8,044～6,817
係長	36	43.8	6,386	7,699～4,924
主任	8	38	5,332	6,748～4,646
係員	16	28.1	4,140	4,928～3,610

注：局長の該当者は1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額については記載していない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
教授	87	58.3	11,324	14,705～9,760
准教授	46	48.7	9,334	10,245～8,114
講師	2			
助教	2			

注：講師及び助教の該当者はそれぞれ2名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額については記載していない。

④ 賞与(平成30年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		56.4	58.2	57.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	53.6～39.0	51.2～37.6	52.4～38.3
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		57.7	59.4	58.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	47.3～39.1	45.5～38.1	45.1～38.8

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		56.1	57.5	56.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	53.8～39.9	51.4～38.5	52.6～39.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		57.7	59.2	58.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	56.5～39.9	54.0～38.5	55.2～39.2

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 96.9 ・年齢・地域勘案 84.8 ・年齢・学歴勘案 94.5 ・年齢・地域・学歴勘案 83.2 (参考) 対他法人 110.7
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 本学の支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は58%となっているが、給与水準として対国家公務員指数が100を超えていない。また、累積欠損もしていないため、本学の給与水準は適切なものであると考えている。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は適正であるとする。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮し、国家公務員の例に準じた適正な給与水準としていくこととする。

○ 教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 106.3

(注) 上記比較指標は、法人化前の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成30年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

【事務職員】

- 22歳(大卒初任給)
月額 180,700 円 年間給与 2,700,000 円
- 35歳(主任)
月額 302,000 円 年間給与 5,000,000 円
- 50歳(副課長)
月額 428,400 円 年間給与 7,216,000 円

【教育職員(大学教員)】

- 50歳(教授)
月額 595,500 円 年間給与 10,178,000 円

※扶養親族がいる場合には、扶養手当(配偶者6,500円、子1人につき10,000円)を支給。
※教育職員の初任給と35歳については、年俸制が想定されるため、記載を省略。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

【大学教員】

勤勉手当:各教員の所属する長による優秀者の推薦を行い、その結果を勤勉手当支給額に反映している。大学運営への参加を特に評価するものとしている。

昇給:職員の勤務成績が適切に反映されるように、特別昇給と普通昇給を統合し、昇給の区分を設け、それにより、勤務成績優秀者は、より上位の号俸に昇給させることができる。勤務成績は主として各教員の「教育」「研究」「社会貢献」「国際活動」「大学運営」に関する実績を点数化し、その結果を昇給の判定に用いている。

【事務職員】

勤勉手当:各職員の所属する長による優秀者の推薦を行い、その結果を勤勉手当支給額に反映している。高く評価できる成果を挙げたこと、緊急度・困難度の高い職務を遂行したこと等を積極的に評価することとしている。

昇給:個人の目標とそれに対する評価を実施し、昇給判定に用いている。被評価者は期首に目標を設定する。評価者は個別面談を実施し、各自の目標を確定する。期末に被評価者は目標に対する自己評価を行い、評価者はそれに基づき個別面談を行い、評価を確定する。

III 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 3,298,156	千円 3,356,777	千円 3,333,400	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 221,361	千円 357,455	千円 234,371	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 1,050,330	千円 959,239	千円 921,502	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 573,110	千円 581,017	千円 588,839	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 5,142,958	千円 5,254,490	千円 5,078,114	千円	千円	千円

注:「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約にかかる費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書「18役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

①最広義人件費は前年より3.4%ほど減少した要因は、給与支給額はほぼ前年並みとなったが、退職手当支給対象の退職者の数が前年よりも減少し、それにより退職手当支給額が34.5%減少したことなどによる。

②「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づき、平成30年1月1日から以下の措置を講ずることとした。

役員に関する講じた措置の概要

退職手当支給率の調整について10.875/100を10.4625/100へ引き下げ

職員に関する講じた措置の概要

退職手当支給率の調整について87/100を83.7/100へ引き下げ

IV その他

特になし